

# I 平成12年度に実施される統計調査の概要

## 1. 国が実施する統計調査（県統計課を経由する調査に限る）

区分	名称	調査方法					調査員数	調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表		
		全数	抽出数	調査員	メール	県直接					市町村	期日	刊行物名
人口	平成12年国勢調査	○		○			19,800 (指導員含む)	常住者 (県内全世帯の世帯主、世帯員)	12年10月1日 (5年毎)	人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る	県-12年12月 (速報集計) ~ 国-12年12月 (速報集計) ~	県-茨城県の人口 (基本集計) 国-国勢調査報告 (基本集計外)	
	平成12年国勢調査事後調査		○	○		○		常住者	12年12月 (5年毎)	国勢調査の調査対象の把握状況及び一部調査結果の精度を実地に検証し、今後の企画上の参考資料を得る	-	-	
労働・賃金	労働力調査		○	○		○	70	15歳以上の常住世帯員 (月平均1,200世帯, 38市町村)	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる	国-1月報 翌々月 年報 13年3月	労働力調査報告 労働力調査年報	
	労働力調査特別調査		○	○		○	120	15歳以上の常住世帯員 (1,700世帯, 38市町村)	12年8月31日 13年2月28日 (年2回)		国-13年2月 14年8月	労働力調査特別調査報告	
	毎月勤労統計調査	特別調査		○	○		○	30	5人以上事業所 (月平均770事業所, 23市町村)	毎月	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる	県-Ⅱ.加工統計の賃金、労働時間、雇用指数参照 国-1月報 翌々月 年報 13年5月	Ⅱ.加工統計の賃金、労働時間、雇用指数参照 毎月勤労統計調査月報 毎月勤労統計調査年報
		特別調査		○	○		○	35	5人未満事業所 (450事業所, 26市町村)	12年7月31日 (毎年)		国-13年3月	毎月勤労統計調査特別調査報告
鉱工業	通商産業省生産動態統計調査		○		○	○	8	指定製造品の製造事業所 (約200事業所, 全市町村)	毎月	鉱工業生産の動態を明らかにする	国-1月報 翌々月 年報 13年7月	業種別月報 業種別年報	
	工業統計調査		○		○	○	798	製造業を営む事業所 (10,000事業所, 全市町村)	12年12月31日 (毎年)	工業の実態をとらえる	県-14年3月 国-14年6月	茨城の工業 工業統計表	
商業・サービス業	商業動態統計調査		○	○	○	○	10	卸売業、小売業 (210事業所, 7市)	毎月	商業活動の動向を継続的に明らかにする	国-1月報 3ヶ月後 年報 13年7月	商業販売統計月報 商業販売統計年報	
	繊維流通統計調査		○		○	○	-	繊維原料及び繊維製品の卸売の事業所	毎月	繊維流通の実態を明らかにする	国-1月報 翌々月 年報 13年6月	繊維統計月報 繊維統計年報	
	特定サービス産業実態調査		○		○	○	32	物品賃貸業、情報サービス業等を営む事業所 (450事業所, 全市町村)	12年11月1日 (毎年)	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる	国-13年12月	特定サービス産業実態調査報告書	
エネルギー	商工業石油等消費統計調査	商工業石油等消費構造統計調査		○	○	○	○	593	卸売業、小売業、鉱業、製造事業所 (約1,800事業所, 全市町村) 商業 (43事業所)	12年12月31日 (毎年)	商工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる	国-14年3月	商工業石油等消費構造統計表
		商工業石油等消費動態統計調査		○		○	○	-	指定製造品の製造事業所のうち特定事業所 (2事業所)	毎月	商工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる	国-1月報 翌々月 年報 13年7月	石油等消費動態統計月報 石油等消費動態統計年報

# 統計の窓

区分	名称	調査方法						調査員数	調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	メール	県直	市町村					期日	刊行物名
企業・経営	個人企業経済調査		○	○		○		4	個人企業（4市町, 57企業）	毎月	商工業とサービスを営む個人企業経営の実態をとらえる	国－季报 翌々月 年報 13年9月	個人企業経済調査 季报 個人企業経済調査 年報
	個人企業営業状況調査		○	○		○		4	同上	13年3月31日 (毎年)	営業収支に対する判断, 今後の売上高見通し等をとらえる	国－13年10月	個人企業営業状況 調査報告
	平成12年（2000年）産業連関表作成のための特別調査<詳細は未定>									事業所	未定 (5年毎)		
家計・物価	家計調査		○	○		○		14	世帯（144世帯, 水戸市, 古河市, 総和町）	毎月	家計収支の実態をとらえる	国－月報 3ヶ月後 年報 13年6月	家計調査報告 家計調査報告年報
	単身世帯収支調査		○	○		○		14	単身世帯(12世帯, 水戸市, 古河市, 総和町)	毎月	単身世帯の家計収支の実態をとらえる	国－年報 13年6月	単身世帯収支調査 報告
	貯蓄動向調査		○	○		○		8	世帯(96世帯, 水戸市, 古河市, 総和町)	12年12月31日 (毎年)	世帯における貯蓄, 負債, 投資の動向をとらえる	国－13年7月	貯蓄動向調査結果 報告
	消費動向調査		○	○		○		7	2人以上の一般世帯(105世帯, 6市町)	6, 9, 12, 3月 (3ヶ月毎)	消費者の意識, 主要耐久消費財の保有状況及び購入状況等をとらえ, 景気の動向判断の基礎資料とする	国－季报 2ヶ月後 年報 13年12月	消費動向調査結果 消費動向調査年報
	小売物価統計調査		○	○		○		11	小売店舗, 世帯等(700店舗・世帯, 3市町)	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向を明らかにする	県－Ⅱ.加工統計の 消費者物価 指数参照 国－月報 翌々月 年報 13年6月	Ⅱ.加工統計の消費 者物価指数参照 小売物価統計調 査報告(月報) 消費者物価指数 月報 小売物価統計調 査年報 消費者物価指数 年報
保健	学校保健統計調査		○		○	○		—	学校(195校)	12年4~6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする	県－13年3月 国－13年3月	茨城県の児童・生徒の体格と疾病 学校保健統計調査 報告書
教育	学校基本調査	○			○	○	○	—	学校(1,522校), 教育委員会(全市町村)	12年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる	県－13年3月 国－12年12月	茨城の学校統計 学校基本調査報告 書

2. 県統計課が単独で実施する統計調査

区分	名称	調査方法						調査員数	調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	メール	県直接	市町村					期日	刊行物名
人口	茨城県常住人口調査	○			○	○	○	—	住民基本台帳に記載又は削除した者及び外国人登録原票に登録又は登録証明書を返納した者(全市町村)	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする	月報 翌月10日 年報 翌年3月	茨城県の人口と世帯(推計) 茨城県の人口
物価	茨城県消費者物価調査	○	○		○		29	小売店舗、世帯等(1,700店舗・世帯、9市町)	毎月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする	Ⅱ加工統計の消費者物価指数参照	Ⅱ加工統計の消費者物価指数参照	

Ⅱ 加工統計

名称	調査目的	調査対象年次	公表	
			期日	刊行物名
県民経済計算	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる	平成11年度	13年1月	—
市町村民所得	市町村経済を総括的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする	平成10年度	13年3月	市町村民所得年報
鉱工業指数	鉱工業(生産, 出荷, 在庫)の動向をとらえる	平成11年	月報 翌々月 年報 12年9月	茨城県鉱工業指数(月報) 茨城県鉱工業指数(年報)
消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定し、物価の動向をとらえる	平成12年	年報 13年3月	茨城県消費者物価指数
賃金, 労働時間, 雇用指数	茨城県における毎月の雇用, 給与, 労働時間等の変動をとらえる	平成12年	月報 3ヵ月後 年報 13年7月	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き(月報) 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き(年報)
茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集, 編成し県民福祉向上の基礎資料を得る	平成2年度～11年度	13年3月	茨城県社会生活統計指標
茨城早わかり	指標値を使って全国における本県の地位を明らかにする	平成8年度～11年度	13年3月	茨城早わかり
市町村早わかり	指標値を使って県内市町村の地位を明らかにする	平成10年度～11年度	13年3月	市町村早わかり
グラフでみる茨城	茨城県の各分野における統計結果を, グラフを用いてわかりやすく加工する	平成11年度	13年3月	グラフでみる茨城

※裏表紙に「平成12年度に公表される主な刊行物」を掲載しています。